

令和4年度 財務計算書類

〔令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで〕

学校法人君津学園

清和大学

清和大学短期大学部

木更津総合高等学校

市原中央高等学校

清和大学附属八重原幼稚園

清和大学附属畑沢幼稚園

清和大学附属金田幼稚園

計 算 書 類 に つ い て

< 1 > 学校法人における計算書類の概要

I、学校法人会計の特徴

学校法人会計と企業会計では、その目的の違いから、計算書の種類や計算構造に差異があります。一般的に企業は収益の獲得を目的としているため、企業会計は営業活動等の成果を損益計算であらわし、営業成績を明確化することで収益力を高めることを目指している一方で、学校法人は、非営利組織であり、教育研究活動が円滑に行うことを目的としているため、学校法人会計では、教育活動が継続的かつ安定的に行うことができるかどうかを明確化することを目指しております。

学校法人の決算書は、私立学校振興助成法と私立学校法に基づいて作成されております。国や地方公共団体から補助金を受ける学校法人は私立学校振興助成法第 14 条の規定で、文部科学大臣が定める学校法人会計基準に従って決算書を作成し、提出しなければなりません。この規定に基づいて、学校法人は「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類」を作成しなければならないこととなっており、学校法人会計基準第 4 条においては、「資金収支計算書及びこれに附属する内訳表」、「事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表」、「貸借対照表及びこれに附属する明細表」を作成しなければならないこととなっております。

II、資金収支計算書解説

①資金収支計算の目的

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に類似したものとされており、その目的は、学校法人会計基準において以下の通り定められております。

「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算をおこなうものとする。」

また、平成 27 年度から学校法人会計基準の一部が変更され、資金収支計算書に附属する内訳表として「活動区分資金収支計算書」が加わりました。これにより、活動ごとの資金の流れが把握できるようになり、計算書類の内容がより明確になりました。

②資金収入計算について

資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（前期末前受金）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（期末未収入金）について行うものとされております。このため、資金収支計算書においては、「資金収入調整勘定」という科目によって、前年度以前の収入及び翌年度以降の収入を調整しております。

③資金支出計算について

資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（前期末前払金）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（期末未払金）について行うものとされております。このため、資金収支計算書においては、「資金支出調整勘定」という科目によって前年度以前の支出及び翌年度以降の支出を調整しております。

III、事業活動収支計算書解説

①事業活動収支計算書の目的

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と類似したものとされており、その目的は、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることです。平成 26 年度までは消費収支計算書という財務諸表を使用しておりましたが、平成 27 年度からはこの事業活動収支計算書が導入され、収支は「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」

の3つに区分して表示されることになりました。

②事業活動収入について

事業活動収入とは、学納金、補助金、寄付金等の自己資金に該当する収入のことを指し、借入金のような学校法人の負債となるようなものは含みません。事業活動収入の計算は、当該会計年度の「教育活動」及び「教育活動外」から得られる経常的な収入と臨時的な収入を合計することによって行われます。

③事業活動支出について

事業活動支出とは、当年度において消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出を指します。具体的には人件費、教育研究経費、管理経費といった用役の対価や、減価償却費のような消費する資産の価額等がこれに当たります。

④基本金組入額について

学校法人が教育研究活動に必要な資源を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから基本金（自己資金で取得した資産の価額に相当する額）として組み入れられた額のことです。

IV、貸借対照表解説

①貸借対照表の目的

年度末における資産、負債、純資産の内容及び在り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものであり、企業会計の貸借対照表と基本的に同様のものです。

②基本金について

基本金は学校法人会計基準に以下の通り定められております。

「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れられた金額を基本金とする。」

基本金はその性質から第1号から第4号までの4種類に分けられます。

・第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び設立後新たな学校の設置、学部学科等の増設等による規模の拡大等のために取得した固定資産の価額を組み入れたもの

・第2号基本金

将来取得する固定資産のために、事前に計画的、段階的に組み入れたもの

・第3号基本金

奨学金、研究費等の基金として継続的に保持するために組み入れたもの

・第4号基本金

学校法人の不測の事態に備えて必要な運転資金を恒常的に保持するため組み入れたもの

< 2 > 令和4年度決算の概要説明

I、資金収支計算書の概要

令和4年度の学校法人全体の資金収支総額は6,833,269,788円であり、次年度繰越支払資金は、2,169,950,523円となりました。学生生徒等納付金収入については、前年度と比較すると法人全体では在学者数が減少した影響もあり、約5百万円の減少となりました。高等学校部門においては、入学者数が前年度から比較して増加したものの、大学・短期大学部門においては、入学定員が未充足であった影響もあり、学園全体としては、若干ではありますが、収入減となっております。

補助金収入については、前年度と比較すると、国庫補助金、千葉県経常費補助金、千葉県入金・授業料減免補助金については増加しており、また、清和大学附属金田幼稚園における在園児数の増加によって、施設型給付費収入についても増加しております。しかしながら、昨年度は、清和大学附属金田幼稚園に対して、新園舎新園舎建設に対する補助金の給付があったため、補助金収入

が例年以上に多く計上されたこともあり、本年度は、補助金収入全体では、昨年度と比較すると、約1億9千6百万円の減少となっております。

支出の部においては、人件費支出について、教職員の定期昇給や、期末勤勉手当等の支給割合の増加等の影響があったものの、前年度よりも定年退職者等が少なかったことによる退職金支出の減少等により、全体では約4千1百万円の減少となりました。一方で、経費については、諸物価の高騰の影響を受け、光熱水費、車両燃料費をはじめとして、様々な項目において支出の増加が見られました。特に光熱水費については、電気料金的大幅値上げ等の影響を受けて、昨年度と比較して法人全体で約3千5百万円の増加となっております。これらの影響により、教育研究経費全体では、約9百万円の増加、管理経費については、約1千8百万円の増加となりました。昨年度は、旧校舎の解体といった特別な要因による経費が計上されていたため、本年度は経費の大幅な減少を見込んでおりましたが、各経費の想定外の増加により、最終的な経費は昨年度よりも増加する結果となりました。

施設関係支出につきましては、清和大学武道場（真武殿）の空調機器設置工事、市原中央高等学校進路指導室（キャリアセンター）の増築、及び木更津総合高等学校駐車スペースの整備等を実施したことにより、昨年度と比較して約1千8百万円増の89,573,028円となりました。

設備関係支出については、74,929,534円であり、主な内容としては、教育研究機器備品として、市原中央高等学校のネットワーク機器及びコンピュータ教室の更改、木更津総合高等学校におけるコンピュータ教室の更改、車両支出として、木更津総合高等学校におけるスクールバスの入替等があげられます。

II、事業活動収支計算書の概要

令和4年度の学校法人全体の事業活動収入計は約46億4百万円、事業活動支出計は約47億5千5百万円であり、基本金組入前当年度収支差額は約1億5千1百万円の支出超過となりました。当年度の基本金組入額は約2千7百万円となっており、これを加味した当年度収支差額は約1億7千9百万円の支出超過となっております。

対前年比では、事業活動支出が、約3千3百万円の減少となったものの、事業活動収入が約2億円の減少となったことにより、基本金組入前当年度収支差額は前年と比較して約1億6千7百万円減少となっております。主な要因は、学生生徒納付金の若干の減少に加え、教育研究経費及び管理経費が増加したことがあげられます。資金収支計算書の概要でも述べましたとおり、昨年度は、旧校舎の解体といった特別な要因があったため、本来であれば、本年度の経費は減少する見込みでしたが、光熱水費をはじめとする各種経費の想定外の増加により、最終的な経費は昨年度よりも増加しております。また、昨年度は、清和大学附属金田幼稚園の新園舎建築に伴う補助金収入があったため、例年と比較すると事業活動収入が多い年であったことも、本年度の収入減の要因となっております。減価償却費等、支出を伴わない経費が多く計上されているため、法人全体の収支バランスについては大きな問題は無いものと考えられますが、経常収支差額が支出超過となっている状況を鑑み、学納金等の改定についても検討を進める予定です。

III、貸借対照表の概要

令和5年3月31日現在における学校法人全体の資産の部合計は、17,027,038,146円であり、昨年度末と比較して、約3億1千9百万円の減少となりました。減少の主な要因としましては、有形固定資産の減価償却による簿価の減少があげられます。現金預金をはじめとする流動資産は増加したものの、減価償却によって、有形固定資産が減少したことにより、資産全体では若干の減少となっております。負債の部につきましては、合計で1,178,657,712円であり、昨年度末と比較して、約1億6千7百万円の減少となりました。主な要因は、未払金、前受金及び修学旅行等預り金の減少によるものであり、資産状況に大きな変動はありません。

現金預金の期末残高は、昨年度より約5千8百万円増の2,169,950,523円であり、経常費等の支払いに対する資金が十分に確保できていると考えられます。特定資産については、本年度は繰入を行っていませんが、今後も、必要な支払資金等を確保しつつ、定期的に減価償却引当特定資産等の積み増しを実施していく予定です。

資 金 収 支 計 算 書

令和 4 年 4 月 1 日 から
令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目名	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,503,585,200	2,492,881,850	10,703,350
手数料収入	72,314,000	71,817,058	496,942
寄付金収入	5,335,000	5,942,436	△ 607,436
補助金収入	1,521,972,082	1,521,972,082	0
国庫補助金収入	147,655,500	147,655,500	0
県補助金収入	1,158,289,000	1,158,289,000	0
その他補助金収入	216,027,582	216,027,582	0
資産売却収入	0	970,526	△ 970,526
付随事業・収益事業収入	272,872,000	272,268,035	603,965
受取利息・配当金収入	1,459,999	1,460,541	△ 542
雑収入	226,465,108	231,260,854	△ 4,795,746
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	404,814,530	394,163,850	10,650,680
その他の収入	163,250,000	400,871,081	△ 237,621,081
資金収入調整勘定	△ 570,610,825	△ 672,228,510	101,617,685
前年度繰越支払資金	2,111,889,985	2,111,889,985	
収入の部 合計	6,713,347,079	6,833,269,788	△ 119,922,709
支出の部			
科目名	予算額	決算額	差異
人件費支出	2,756,601,770	2,753,000,665	3,601,105
教育研究経費支出	1,142,269,510	1,137,711,357	4,558,153
管理経費支出	362,760,160	360,082,132	2,678,028
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	90,213,000	89,573,028	639,972
設備関係支出	78,213,000	74,929,534	3,283,466
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	307,150,000	631,053,964	△ 323,903,964
予備費	(0) 10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 244,900,000	△ 383,031,415	138,131,415
次年度繰越支払資金	2,211,039,639	2,169,950,523	41,089,116
支出の部 合計	6,713,347,079	6,833,269,788	△ 119,922,709

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,492,881,850	
		手数料収入	71,817,058	
		一般寄付金収入	5,942,436	
		経常費等補助金収入	1,520,721,082	
		付随事業収入	272,268,035	
		雑収入	226,495,771	
		教育活動資金収入計	4,590,126,232	
	支出	人件費支出	2,753,000,665	
		教育研究経費支出	1,137,711,357	
		管理経費支出	359,872,132	
		教育活動資金支出計	4,250,584,154	
	差引	339,542,078		
	調整勘定等	△ 3,528,537		
	教育活動資金収支差額	336,013,541		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	1,251,000	
		施設設備売却収入	970,526	
		施設整備等活動資金収入計	2,221,526	
	支出	施設関係支出	89,573,028	
		設備関係支出	74,929,534	
		施設整備等活動資金支出計	164,502,562	
		差引	△ 162,281,036	
		調整勘定等	△ 22,219,711	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 184,500,747	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			151,512,794
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	6,181,212
預り金受入収入			0	
立替金回収収入			1,081,057	
貸付金回収収入			3,335,000	
修学旅行積立金収入			113,758,140	
小計			124,355,409	
受取利息・配当金収入			1,460,541	
過年度修正収入			4,765,083	
その他の活動資金収入計			130,581,033	
支出			預り金支払支出	11,991,320
		修学旅行等預り金支出	86,544,429	
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	
		立替金支払支出	5,940	
		預託金支出	60,700	
		修学旅行積立金支出	125,220,900	
		小計	223,823,289	
		過年度修正支出	210,000	
		その他の活動資金支出計	224,033,289	
			差引	△ 93,452,256
		調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 93,452,256		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			58,060,538	
前年度繰越支払資金			2,111,889,985	
翌年度繰越支払資金			2,169,950,523	

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位 円)

		科目名	予算額	決算額	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,503,585,200	2,492,881,850	10,703,350	
		手数料	72,314,000	71,817,058	496,942	
		寄付金	5,335,000	5,942,436	△ 607,436	
		経常費等補助金	1,520,721,082	1,520,721,082	0	
		国庫補助金収入	147,655,500	147,655,500	0	
		県補助金収入	1,157,038,000	1,157,038,000	0	
		その他補助金収入	216,027,582	216,027,582	0	
		付随事業収入	272,872,000	272,273,101	598,899	
		雑収入	221,718,025	232,676,983	△ 10,958,958	
				教育活動収入計	4,596,545,307	4,596,312,510
事業活動支出の部	科目名		予算額	決算額	差異	
	人件費	2,756,601,770	2,753,000,665	3,601,105		
	教育研究経費	1,556,828,216	1,551,860,987	4,967,229		
	管理経費	453,468,476	450,394,532	3,073,944		
	徴収不能額等	510,000	510,000	0		
	教育活動支出	4,767,408,462	4,755,766,184	11,642,278		
		教育活動収支差額	△ 170,863,155	△ 159,453,674	△ 11,409,481	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目名		予算額	決算額	差異
		受取利息・配当金	1,459,999	1,460,541	△ 542	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入	1,459,999	1,460,541	△ 542	
	事業活動支出の部	科目名		予算額	決算額	差異
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外支出	0	0	0	
			教育活動外収支差額	1,459,999	1,460,541	△ 542
			経常収支差額	△ 169,403,156	△ 157,993,133	△ 11,410,023
特別収支	事業活動収入の部	科目名		予算額	決算額	差異
		資産売却差額	0	238,270	△ 238,270	
		その他の特別収入	5,998,083	6,016,083	△ 18,000	
		特別収入計	5,998,083	6,254,353	△ 256,270	
	事業活動支出の部	科目名		予算額	決算額	差異
		資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	210,000	210,000	0	
		特別支出計	210,000	210,000	0	
		特別収支差額	5,788,083	6,044,353	△ 256,270	
[予備費]		(0)		10,000,000		
		10,000,000				
		基本金組入前当年度収支差額	△ 173,615,073	△ 151,948,780	△ 21,666,293	
		基本金組入額合計	△ 89,035,000	△ 27,858,050	△ 61,176,950	
		当年度収支差額	△ 262,650,073	△ 179,806,830	△ 82,843,243	
		前年度繰越収支差額	△ 8,218,018,436	△ 8,218,018,436	0	
		基本金取崩額	0	2,033,504	△ 2,033,504	
		翌年度繰越収支差額	△ 8,480,668,509	△ 8,395,791,762	△ 84,876,747	
(参考)						
		事業活動収入計	4,604,003,389	4,604,027,404	△ 24,015	
		事業活動支出計	4,777,618,462	4,755,976,184	21,642,278	

貸 借 対 照 表
(令 和 5 年 3 月 31 日 現 在)

(単位 円)

資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,478,298,373	14,834,195,583	△ 355,897,210
有形固定資産	13,871,822,524	14,210,265,795	△ 338,443,271
土地	3,530,305,748	3,530,305,748	0
建物	8,236,369,922	8,504,089,032	△ 267,719,110
構築物	1,018,051,354	1,055,643,298	△ 37,591,944
その他の有形固定資産	1,087,095,500	1,120,227,717	△ 33,132,217
特定資産	587,481,809	593,663,021	△ 6,181,212
その他の固定資産	18,994,040	30,266,767	△ 11,272,727
流動資産	2,548,739,773	2,512,457,644	36,282,129
現金預金	2,169,950,523	2,111,889,985	58,060,538
その他の流動資産	378,789,250	400,567,659	△ 21,778,409
資産の部合計	17,027,038,146	17,346,653,227	△ 319,615,081
負債の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定負債	260,180,041	255,048,059	5,131,982
流動負債	918,477,671	1,091,275,954	△ 172,798,283
負債の部合計	1,178,657,712	1,346,324,013	△ 167,666,301
純資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
基本金	24,244,172,196	24,218,347,650	25,824,546
第1号基本金	23,948,172,196	23,922,347,650	25,824,546
第4号基本金	296,000,000	296,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,395,791,762	△ 8,218,018,436	△ 177,773,326
翌年度繰越収支差額	△ 8,395,791,762	△ 8,218,018,436	△ 177,773,326
純資産の部合計	15,848,380,434	16,000,329,214	△ 151,948,780
負債及び純資産の部	17,027,038,146	17,346,653,227	△ 319,615,081